

民間の自主的なレジリエンス向上を促す 環境整備について

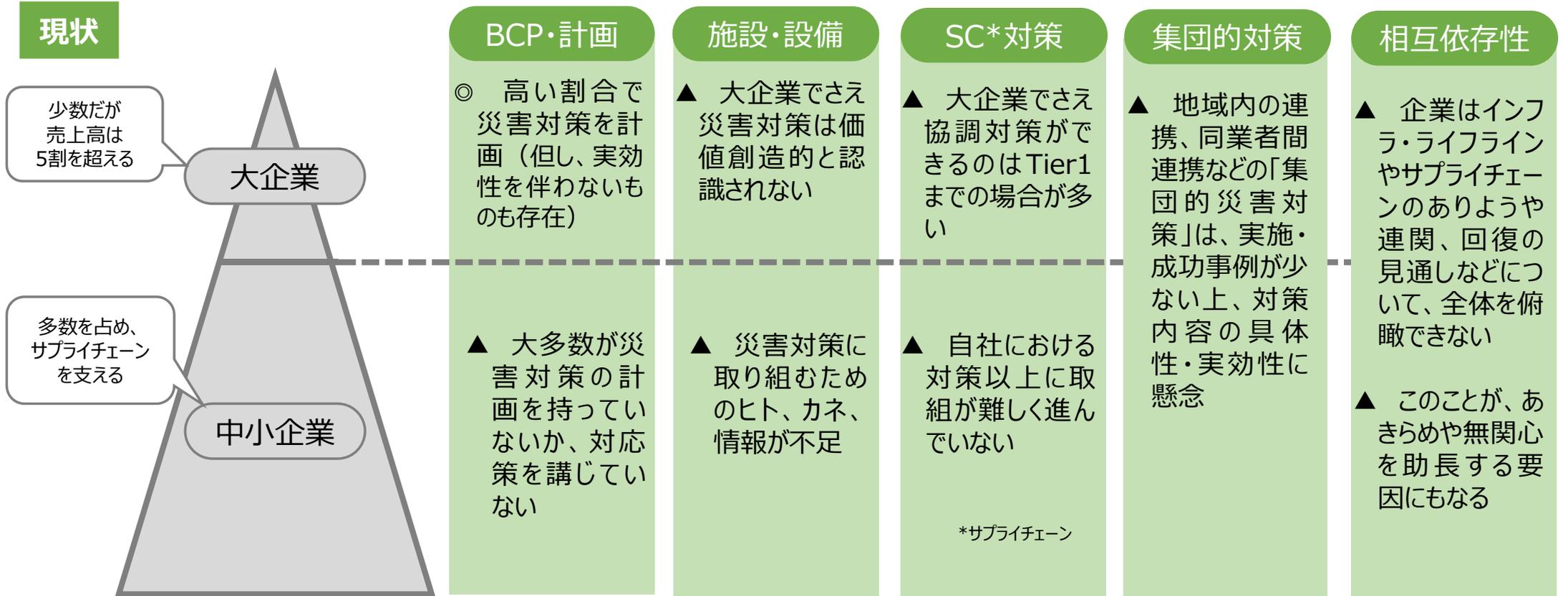
企業の生産活動等を災害から守るための事前対策のための環境整備についてのあるべき方向性や実現化手法の具体的な例について、有識者等で中京圏の実態を踏まえて検討を行ったので報告する。

名古屋大学 福和伸夫

背景

- 国土強靱化の推進に向けて、国、地方公共団体のみならず、民間の自主的かつ主体的な取組も極めて重要。
- 民間部門における、耐震化や事業継続計画（BCP）策定などの事前災害対策は十分とは言えない現状。
- このまま大規模災害の発生を迎えると、日本の経済・社会は深刻な打撃を受ける可能性。

現状



環境整備の方向性

- **公的部門の本来的役割部分の改善**：地域の具体的な被害予測、インフラの脆弱性や被災・復旧状況、地域の未来像等の情報提供・共有。
- **情報提供・共有の一層の促進**：災害対策メニューなどきめ細やかな情報、計画策定への民間参画、総合相談窓口の整備等。
- **災害対策の価値創造的な対策への誘導**：生産性向上、環境負荷軽減、事業承継等他の対策とセットにした災害対策支援、専門人材育成への支援等。
- **民間のサプライチェーン強靱化のための取組**：民間によるサプライチェーン強靱化を容易にするための手段の構築と普及促進、民間の自助努力を促進する施策の構築。

		課題解決に向けた障壁	公的部門の本来的役割部分の改善	行政等による対策の方向性	実現化手法の例（抜粋）
取り組むべき課題	(1) 経営の意志決定に災害リスクが反映されていない	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業の経営者における災害リスク認知。 	<ul style="list-style-type: none"> 経営課題として訴えかけるため、企業目線で地域の被害が具体的にどのようになるのかなどの情報の提供及び共有。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 地理的、業種的、サプライ／ヴァリューチェーン的集団に対する情報提供。 ② 経営上優先度が高い事項(生産性向上や事業承継等)と災害対策とをセットにした推進策の設計。また防災と同時に他の課題も解決するあり方(価値創造型の未来像)の提示。 	<ul style="list-style-type: none"> 企業の被災経験のアーカイブ化。 国土強靱化への民間の参画の促進。 災害対策の費用対効果の可視化。 次世代の経営者等を集めた勉強会。 災害対策を生産性向上のための設備投資等に係る支援の考慮要件とするなどの制度設計。 事前対策に対する復旧支援に関する優遇措置等の設計。 事業承継とBCPを結び付けた支援策。 災害時に強い企業であるということがメリットになる仕組みの構築。
	(2) 災害対策に取り組む意志はあってもどのように進めたらよいかわからない	<ul style="list-style-type: none"> 既存の情報は経営者目線からみて必ずしも有用ではない。 インフラが機能不全に陥ってしまえば、そもそも事業活動が行えない。 	<ul style="list-style-type: none"> インフラ施設等の強靱化。 道路通行情報の一元化/詳細化等、及びインフラ企業等による状況情報提供の促進。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 中小企業における災害対策の進め方に関する、きめ細やかな情報の整備。 ② 地方公共団体や地域の中小企業支援機関等に、利用しやすい総合的な相談受付窓口を整備。 	<ul style="list-style-type: none"> 費用、平時の操業を阻害しない進め方等の情報提供。 網羅的な支援メニューの策定。 簡易な対策が策定できるような出前講座等の支援。 窓口サービスレベルの標準化等に関する専門的人材育成等の支援。

(3) 「施設や設備の耐震化」、「工場等の危険地域からの移設」、「代替生産体制の構築」等の対策を行うに際し、民間部門だけの努力では解決が困難な部分を、いかにして効果的かつ広がりをもって推進していくべきか

課題解決に向けた障壁	公的部門の本来的役割部分の改善	行政等による対策の方向性	実現化手法の例（抜粋）
<ul style="list-style-type: none"> ・ サプライチェーンや地域経済の中で、どの企業がどの程度の波及影響の大きさを有しているのか、企業も地方公共団体も把握していない。 ・ 個社の対策推進を優遇するなどの政策的な誘導は、公平性の観点から難しいと考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域で想定されるリスクと最悪事態（被害想定など）を見える化・共有した上で、産業立地を含めた地域の将来像を国土強靱化地域計画、市町村国土利用計画等に示す等により、企業が安全な場所に立地することを誘導。 	<ol style="list-style-type: none"> ① 地方公共団体や地域の中小企業支援機関等から、サプライチェーンや地域経済における波及影響度が大きい企業に対して、対策の取り組みを働きかけ。 ② 取引先間での災害対策協力を誘導するとともに、災害対策への積極的な取組が企業間の取引で適正に評価されるような意識の醸成を図るなど、サプライチェーン強靱化を後押し。 ③ 工業団地、サプライチェーンを形成する企業群、同業者団体等に、連携又は集団的なBCPなど災害対策の策定、推進や復興後のビジョンの共有等。 ④ 自助をしっかりと行っている企業を支援するという考え方の下、他の政策課題も同時解決することも考えた、工場、事務所ビル等建物の耐震化、施設の耐震化等災害対策の誘導。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ サプライチェーンや地域経済における波及影響度が大きい企業を把握する方策の検討の支援。 ・ 簡易なBCPや災害対策等の普及促進。 <ul style="list-style-type: none"> ・ サプライチェーン強靱化の取組に支障となっている規制等の存在を具体的に把握し、改善に取り組む。 ・ 企業が取引先のBCP等の災害対策を容易に把握できるよう、認証の普及等を進める。 ・ 企業の災害対策により被害軽減できることを示し、災害対策への取組が企業間取引で適正に評価されるような意識の醸成を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 連携／集団的なBCP策定支援、共同訓練支援。 ・ 集団的なBCPなど災害対策で連携して整備することが効率的な施設、備蓄等への支援。 ・ 集団的災害対策を効果的にする情報提供等。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 耐震診断・改修、防火対策、浸水対策、敷地内の電気・ガス・水道設備等の耐震対策等の支援策又規制策。（課題(1)②に係る推進策で不十分な場合） ・ 事前災害対策に係る政策金融、公共団体貸付の充実。 ・ 民間のBCP融資や保証、保険開発等の推奨。